

平成19年5月期 決算短信

平成19年7月9日

上場会社名 ミタチ産業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 至朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 洋 TEL 052-332-2596
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月24日 配当支払開始予定日 平成19年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	34,601	36.3	976	36.7	1,104	37.5	620	30.8
18年5月期	25,380	△6.0	714	△15.3	803	△15.1	473	△13.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	84	36	—	—	13.7	8.6	2.8
18年5月期	64	47	—	—	11.4	7.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月期	14,771	4,756	4,756	32.2	646	63	
18年5月期	11,016	4,320	4,320	39.2	587	22	

(参考) 自己資本 19年5月期 4,752百万円 18年5月期 4,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	△399	△223	614	1,257
18年5月期	1,258	△339	△822	1,156

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
18年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	183	38.8	4.4
19年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	183	29.6	4.1
20年5月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	30.6	—

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,700	25.0	370	9.3	390	△1.8	220	△2.1	29	93
通期	39,300	13.6	1,010	3.4	1,040	△5.9	600	△3.2	81	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 敏拓吉電子（上海）有限公司、大洋電機株式会社） 除外 一社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 7,350,000株 18年5月期 7,350,000株
 ② 期末自己株式数 19年5月期 50株 18年5月期 1株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	33,440	34.2	968	37.9	1,088	36.5	608	32.2
18年5月期	24,911	△5.7	701	△13.2	797	△13.1	459	△14.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	82	72	—	—
18年5月期	62	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期	14,405		4,713		32.7	641	27	
18年5月期	10,987		4,284		39.0	582	94	

（参考）自己資本 19年5月期 4,713百万円 18年5月期 4,284百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,900	24.0	345	1.1	360	△8.9	200	△8.1	27	21
通期	38,000	13.6	940	△2.9	970	△10.9	550	△9.5	74	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加しており個人消費は底堅く推移するなど、総じて景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション向け商材を中心に堅調に推移いたしました。アミューズメント業界につきましても、得意先の好調を受け、半導体ならびに電子部品の販売が好調に推移し、液晶の販売も回復いたしました。また、その他の業界につきましては光半導体の受託生産や工作機械向け組付けなどの売上が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は34,601百万円（前期比36.3%増）、利益につきましては営業力強化に伴う人材拡充等により経費負担が増加し、営業利益では976百万円（前期比36.7%増）、経常利益では1,104百万円（前期比37.5%増）、当期純利益では620百万円（前期比30.8%増）となりました。

② 品目別売上概況

・半導体

アミューズメント業界向けにアナログICやシステムオンチップなどの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は11,397百万円（前期比22.4%増）となりました。

・液晶

アミューズメント業界向けの液晶販売が回復し、売上高は3,701百万円（前期比119.8%増）となりました。

・電子部品

アミューズメント業界向けにコネクタやコンデンサなどの販売が好調に推移したため、売上高は5,058百万円（前期比42.9%増）となりました。

・ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）での光半導体の生産増加や工作機械向けおよびカーナビゲーション向けの組付け受注が増加したため、売上高は9,765百万円（前期比37.6%増）となりました。

・その他

カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移し、売上高は4,679百万円（前期比24.7%増）となりました。

③ 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、自動車業界向けならびにアミューズメント業界向けが引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の光半導体の受託生産につきましては、生産増加による売上増を予想しております。

これらのことから、売上高39,300百万円（前期比13.6%増）、営業利益1,010百万円（前期比3.4%増）、経常利益1,040百万円（前期比5.9%減）、当期純利益600百万円（前期比3.2%減）を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間25円（中間配当金12.50円、期末配当金12.50円）を予定しております。

次期の通期業績見通しは以下のとおりです。

（連結業績見通し）

売上高	39,300百万円	（前期比13.6%増）
営業利益	1,010百万円	（前期比 3.4%増）
経常利益	1,040百万円	（前期比 5.9%減）
当期純利益	600百万円	（前期比 3.2%減）

（単独業績見通し）

売上高	38,000百万円	（前期比13.6%増）
営業利益	940百万円	（前期比 2.9%減）
経常利益	970百万円	（前期比10.9%減）
当期純利益	550百万円	（前期比 9.5%減）

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益1,105百万円に加えて、仕入債務の増加、短期借入金の増減額(純額)による収入、新規子会社の増加が反映され、売上債権の増加、たな卸資産の増加等があったものの、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、当連結会計年度末には1,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は399百万円(前年同期は1,258百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,105百万円、仕入債務の増加額2,065百万円があったものの、売上債権の増加2,858百万円、たな卸資産の増加592百万円が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は223百万円(前年同期は339百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出220百万円が反映されたことによるものであります。なお有形固定資産の取得の主な要因は、海外連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.の新工場取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は614百万円(前年同期は822百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増減額(純額)による収入872百万円が反映されたことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	36.4	39.2	32.2
時価ベースの自己資本比率	78.5	76.4	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	79.8	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額(期末株価終値)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、配当性向(連結)は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などに重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であつて、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

① 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車業界およびアミューズメント業界（パチンコ遊戯機等）であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機(株)グループ（平成19年5月期連結会計年度売上高依存度35.4%）、シャープ(株)（同13.8%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「6. その他 （2）生産、受注及び販売の状況 ③販売実績（注）2.」に記載しております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成19年5月期連結会計年度の仕入高のうち32.7%は、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝からの仕入であります。当社は(株)東芝および(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ(株)製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ(株)に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ(株)の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 5 社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

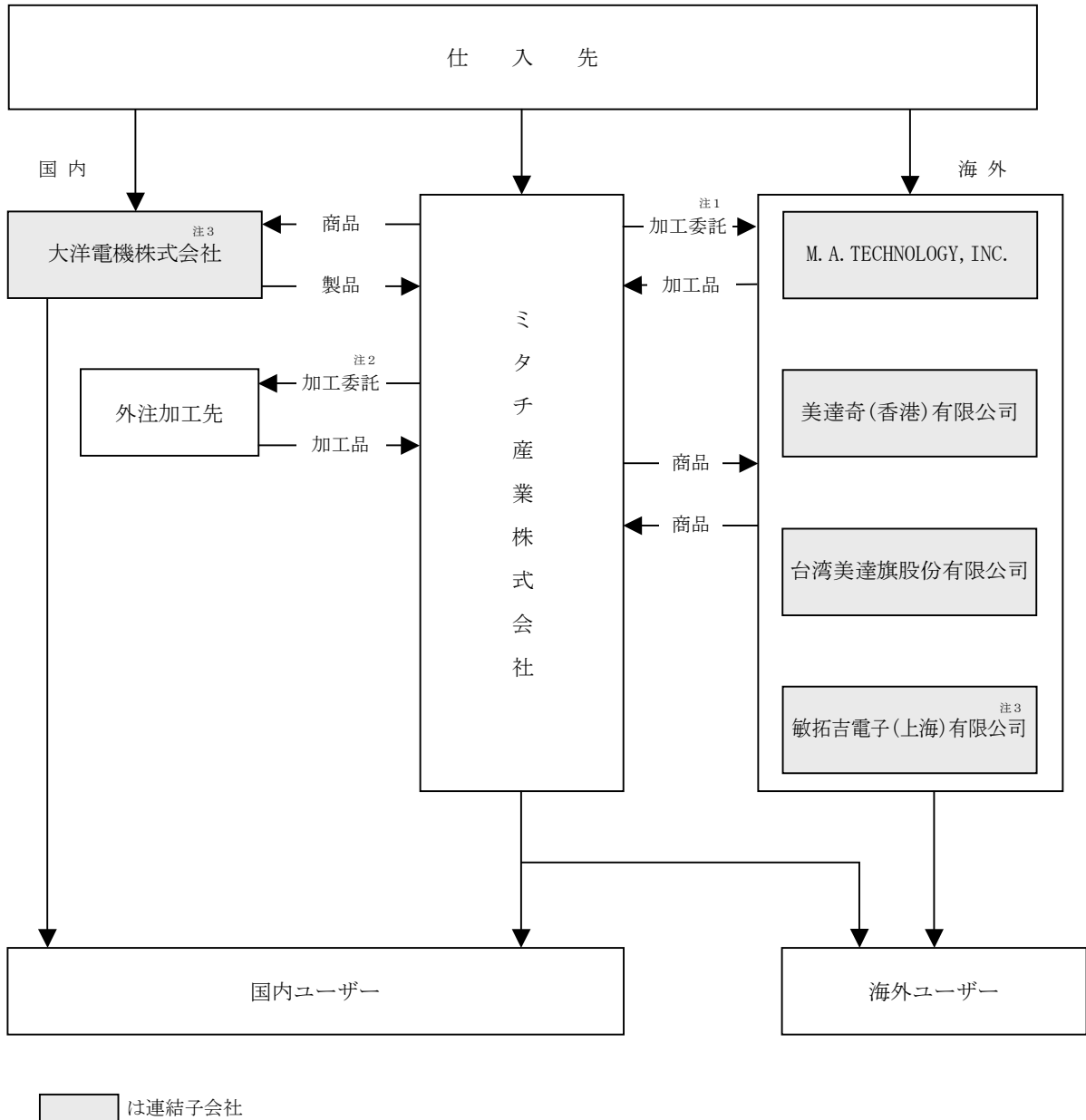
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

子会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	光半導体の組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 大洋電機株式会社および敏拓吉電子(上海)有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1) 販売活動の特徴

当社グループは、前記のような商品をユーザーの開発・技術部門および購買部門に対し営業を行い、採用に結びつける販売活動を行っております。商品は仕入先メーカーの標準品と販売先ユーザーの個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタム品があります。

販売活動は電子部品、電子デバイスを主に仕入販売を行っております。本社デバイス営業部、国内拠点（三河支店、東京支店、大阪支店）および国内子会社と、組付加工事業および電子機器組付装置を主に仕入販売しております。ソリューション営業部に分かれております。

① 顧客中心の営業体制

取扱メーカー別の営業体制をとられている商社が多いなか、当社グループでは得意先を中心とした営業体制をとっております。得意先別の営業体制により、部門内の取扱商品の全てを得意先担当営業員が販売するワンストップサービスを実現しており、このため得意先の利便性が向上するとともに営業員の得意先への密着が可能となり、幅広い仕入先メーカーの商品を販売することが可能となっております。

② 顧客中心の商品提供

得意先の要望する仕様に合う商品を提案、提供することを最優先としており、企画・開発段階から、得意先の仕様、要望に合致する仕入先メーカーとともに商品や技術の提案を行っております。

当社グループでは700社程度の仕入先を有しており、得意先の製品開発に必要な電子部品、電子デバイスの多くをカバーし、CPU、ASIC等の開発も開発協力先を活用し受託する体制を整えております。

今後もワンストップ商社として、さらなる仕入先および商材の確保をはかり、得意先の利便性向上を目指してまいります。

③ 様々な受注形態への対応

一般的な電子部品、電子デバイス単品での納入にはじまり、購買代行、組付納入等、得意先の購入方針に対応できる体制を有しております。

組付納入への対応はソリューション営業部が担当しており、M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、外注加工先を活用し受託する体制を整えております。また、カンバン方式等の得意先によって異なる受注・納入形態にもきめ細かく対応できる受注・物流体制を整えております。

(2) 海外における事業展開

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化等を目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当社グループはこうした動きに対応するために、アジア地区に子会社を展開しております。海外ユーザーへの販売推進に加え、調達力強化によって国内外でのコスト競争力を高めるとともに、組付加工機能の強化を進めていく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日々、進化し成長を続けるテクノロジーにおいて、当社グループは創業以来、時代が求めるアイデアとソリューションを提供するエレクトロニクス商社として、お客様、仕入先様との三位一体の精神で歩んでまいりました。

当社グループは、今後も成長が期待されるカーエレクトロニクス、アミューズメント機器向けなどに注力するとともに、今後の市場拡大が見込まれるパワーエレクトロニクス製品など付加価値の高い商品ラインナップの強化を図ってまいります。また、多様化するニーズに対応し、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指してまいります。

当社グループの経営理念は、設立以来、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5点であります。さらに、投資家にとって魅力溢れる会社にすることが重要であると考えております。

当社およびグループ各社は、この経営理念に基づく事業を通じて企業価値を高め、株主、社員、取引先、社会等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とすべき経営指標

当社グループでは、平成22年5月期の連結売上高550億円達成を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指してまいります。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

① 商社機能の強化

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。
得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品など取扱商品の積極的な拡充を図り、より幅広い顧客ニーズに応えていきたいと考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

② 収益力の強化

営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

③ M&Aの戦略的展開

外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。

④ 組織の見直しと活性化

グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,187,888		1,292,617		104,729
2. 受取手形及び売掛金		5,555,892		8,495,221		2,939,329
3. たな卸資産		2,166,825		2,808,911		642,086
4. 繰延税金資産		58,349		77,640		19,291
5. 未収還付消費税等		—		192,805		192,805
6. その他		290,911		70,785		△220,125
貸倒引当金		△478		△9,652		△9,174
流動資産合計		9,259,388	84.0	12,928,330	87.5	3,668,942
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	900,151		1,090,595		
減価償却累計額		414,076	486,074	438,883	651,712	165,637
(2) 機械装置及び運搬具		245,709		323,801		
減価償却累計額		199,144	46,564	280,619	43,181	△3,383
(3) 土地	※2		441,410		482,205	40,794
(4) 建設仮勘定			73,038		7,806	△65,231
(5) その他		217,210		248,404		
減価償却累計額		163,658	53,552	187,897	60,506	6,954
有形固定資産合計			1,100,640		1,245,412	144,771
2. 無形固定資産			163,463		150,836	△12,626
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		154,011		176,223	22,212
(2) 差入保証金			251,188		262,106	10,918
(3) 繰延税金資産			5,358		1,845	△3,513
(4) その他	※1		82,780		13,011	△69,769
貸倒引当金			—		△5,879	△5,879
投資その他の資産合計			493,338		447,307	△46,031
固定資産合計			1,757,442		1,843,556	86,113
資産合計			11,016,830		14,771,886	3,755,056

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,262,230		6,401,400		2,139,169
2. 短期借入金	※2	1,374,157		2,246,173		872,016
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	264,524		39,467		△225,057
4. 未払法人税等		140,900		346,878		205,978
5. 繰延税金負債		38		—		△38
6. 賞与引当金		96,400		100,745		4,345
7. 役員賞与引当金		16,124		23,670		7,546
8. その他		157,543		194,446		36,903
流動負債合計		6,311,917	57.3	9,352,780	63.3	3,040,863
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	339,467		500,000		160,533
2. 繰延税金負債		1,622		14,898		13,276
3. 負ののれん		—		87,134		87,134
4. その他		43,413		60,647		17,233
固定負債合計		384,503	3.5	662,680	4.5	278,177
負債合計		6,696,421	60.8	10,015,461	67.8	3,319,040
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		521,600	4.7	521,600	3.5	—
2. 資本剰余金		572,400	5.2	572,400	3.9	—
3. 利益剰余金		3,132,588	28.5	3,551,871	24.1	419,282
4. 自己株式		—	—	△51	△0.0	△51
株主資本合計		4,226,588	38.4	4,645,820	31.5	419,231
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		10,246	0.1	17,180	0.1	6,933
2. 為替換算調整勘定		79,274	0.7	89,769	0.6	10,494
評価・換算差額等合計		89,521	0.8	106,949	0.7	17,428
III 少数株主持分						
少数株主持分		4,299	0.0	3,654	0.0	△644
純資産合計		4,320,409	39.2	4,756,425	32.2	436,015
負債純資産合計		11,016,830	100.0	14,771,886	100.0	3,755,056

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1、 2		25,380,703	100.0		34,601,980	100.0	9,221,277	
II 売上原価			22,814,591	89.9		31,367,706	90.7	8,553,115	
売上総利益			2,566,111	10.1		3,234,273	9.3	668,162	
III 販売費及び一般管理費			1,851,864	7.3		2,257,879	6.5	406,014	
営業利益			714,247	2.8		976,394	2.8	262,147	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			12,707			7,077			
2. 受取配当金			690			1,633			
3. 仕入割引			50,606			54,400			
4. 受取家賃			51,462			51,108			
5. 負ののれん償却費		—			21,783				
6. 為替差益		—			24,243				
7. その他		15,742	131,209	0.5	9,186	169,432	0.5	38,223	
V 営業外費用									
1. 支払利息		15,582			22,605				
2. ファクタリング料		2,259			4,097				
3. 売上割引		5,200			12,182				
4. 為替差損		14,627			—				
5. その他		4,427	42,096	0.1	1,969	40,855	0.1	△1,241	
経常利益			803,359	3.2		1,104,972	3.2	301,612	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	302		—		
2. 投資有価証券売却益		—		711		
3. 貸倒引当金戻入益		41		—		
4. 未払賃借料戻入益	※4	—	343	16,266	16,978	16,634
0.0						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	1,399		645		
2. 会員権評価損		—		9,300		
3. 災害損失	※6	—	1,399	6,433	16,379	14,979
0.0						
税金等調整前 当期純利益			802,303	1,105,571		303,267
3.2						
法人税、住民税及び 事業税		340,308		508,865		
法人税等調整額		△11,683	328,624	△22,688	486,176	157,551
1.3						
少数株主利益 (△：損失)			△245	△659		△414
△0.0						
当期純利益			473,924	620,054		146,129
1.9						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	2,882,289	3,976,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△110,250	△110,250
剰余金の配当(中間配当額)			△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500	△21,500
当期純利益			473,924	473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	250,299	250,299
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	689	26,907	27,596	3,978	4,007,864
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△110,250
剰余金の配当(中間配当額)			—		△91,875
利益処分による役員賞与			—		△21,500
当期純利益			—		473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,557	52,367	61,924	320	62,245
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,557	52,367	61,924	320	312,545
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	—	4,226,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△91,875		△91,875
剰余金の配当			△91,875		△91,875
当期純利益			620,054		620,054
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)			—		—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,282	△51	419,231
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			—		△91,875
剰余金の配当			—		△91,875
当期純利益			—		620,054
自己株式の取得			—		△51
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,933	10,494	17,428	△644	16,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,933	10,494	17,428	△644	436,015
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		802,303	1,105,571
減価償却費		146,430	162,584
のれん償却額		—	2,944
負ののれん償却額		—	△21,783
固定資産売却益		△302	—
固定資産除却損		1,399	645
投資有価証券売却益		—	△711
未払賃借料戻入益		—	△16,266
会員権評価損		—	9,300
災害損失		—	6,433
賞与引当金の増減額(△:減少)		—	2,745
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		16,124	7,546
貸倒引当金の増減額(△:減少)		△41	7,843
受取利息及び受取配当金		△13,397	△8,710
支払利息		15,582	22,605
売上債権の増減額(△:増加)		444,318	△2,858,739
たな卸資産の増減額(△:増加)		△498,054	△592,540
その他流動資産の増減額 (△:増加)		△73,908	73,639
差入保証金の増減額(△:増加)		547,463	△5,308
仕入債務の増減額(△:減少)		348,389	2,065,143
その他流動負債の増減額 (△:減少)		9,972	45,649
未払消費税等の増減額(△:減少)		△47,886	△94,154
役員賞与の支払額		△21,500	—
その他		—	381
小計		1,676,893	△85,181
利息及び配当金の受取額		14,843	8,581
利息の支払額		△15,766	△23,625
法人税等の支払額		△417,113	△298,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,258,856	△399,052

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,000	△53,257
定期預金の払戻による収入		46,000	82,756
有形固定資産の取得による支出		△118,448	△220,426
有形固定資産の売却による収入		302	—
無形固定資産の取得による支出		△32,456	△18,365
投資有価証券の取得による支出		△50,000	△1,336
投資有価証券の売却による収入		—	14,401
投資先の清算による収入		—	2,630
関係会社株式の取得による支出		△14,971	—
関係会社出資金の取得による支出		△55,795	—
貸付けによる支出		△70,000	—
差入保証金の差入による支出		△1,123	△1,949
預り保証金の預りによる支出		4,517	386
営業譲受による支出	※2	—	△39,251
保険積立金の解約による収入		10,573	—
その他		△11,749	10,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△339,150	△223,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,372,499	—
短期借入金の返済による支出		△5,612,442	—
短期借入金の増減額 (純額)		—	872,136
長期借入れによる収入		300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△180,824	△274,196
社債の償還による支出		△500,000	—
自己株式の取得による支出		—	△51
配当金の支払額		△202,124	△183,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		△822,892	614,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,659	5,253
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		102,472	△3,478
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,054,416	1,156,888
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		—	103,950
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,156,888	1,257,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 上記のうち敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社)は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇(香港)有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社、美達奇(香港)有限公司、敏拓吉電子(上海)および大洋電機株式会社は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および大洋電機株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんおよび負ののれん償却額については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,316,110千円であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正にともない、当社は平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税に規程する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度は2,691千円)は、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収還付消費税等」の金額は98,651千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「短期借入による収入」および「短期借入の返済による支出」については、当連結会計年度から「短期借入金の増減額(純額)」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」は10,087,129千円、「短期借入の返済による支出」は9,214,992千円であります。</p> <p>当連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と別掲しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は2,944千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,971千円 その他(出資金) 55,795千円 ※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 82,392千円 土地 225,193千円 計 307,585千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 128,800千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,200千円 長期借入金 20,000千円 計 380,000千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,350,000千円 差引額 1,150,000千円	※1 _____ ※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 78,056千円 土地 225,193千円 計 303,249千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 160,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 200,000千円 計 380,000千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,700,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 差引額 500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 601,388千円 賞与引当金繰入額 96,400千円 役員賞与引当金繰入額 16,124千円 ※2 一般管理費に含まれている研究開発費 1,935千円 ※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具302千円です。 ※4 _____ ※5 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品及びソフトウェア)1,399千円です。 ※6 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 731,985千円 賞与引当金繰入額 99,480千円 役員賞与引当金繰入額 23,670千円 ※2 一般管理費に含まれている研究開発費 16,148千円 ※3 _____ ※4 連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の工場賃借料について、将来の値上がり契約に含められていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上してまいりました。当連結会計年度において借借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。 ※5 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品)645千円です。 ※6 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	110,250千円	利益剰余金	15円00銭	平成17年5月31日	平成17年8月29日
平成18年1月16日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式(注)	—	50	—	50
合 計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,187,888 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,000 現金及び現金同等物 1,156,888	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,292,617 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,257 現金及び現金同等物 1,257,360
※2 _____	※2 営業譲受により増加した資産 (千円) たな卸資産 31,388 有形固定資産 3,917 その他 3,945 営業譲受による支出 39,251

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）および当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）および当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,661,334	2,661,334
II 連結売上高（千円）		25,380,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,746,073	3,746,073
II 連結売上高（千円）		34,601,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	587円22銭	1株当たり純資産額	646円63銭
1株当たり当期純利益	64円47銭	1株当たり当期純利益	84円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	473,924	620,054
普通株式に係る当期純利益 (千円)	473,924	620,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,349,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		964,746		938,206		△26,539	
2. 受取手形		873,842		1,050,458		176,615	
3. 売掛金		4,735,682		7,399,238		2,663,556	
4. 商品		2,078,493		2,587,807		509,313	
5. 貯蔵品		1,573		1,506		△67	
6. 前払費用		29,556		23,949		△5,606	
7. 繰延税金資産		58,363		77,708		19,344	
8. 短期貸付金		90,000		70,000		△20,000	
9. 1年以内回収予定の 長期貸付金		31,200		54,808		23,608	
10. 未収還付消費税等		—		192,805		192,805	
11. その他		177,088		55,483		△121,604	
貸倒引当金		△515		△9,719		△9,204	
流動資産合計		9,040,031	82.3	12,442,253	86.4	3,402,222	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		530,672		533,720			
減価償却累計額		248,822	281,849	268,495	265,225	△16,623	
(2) 構築物		6,302		6,302			
減価償却累計額		3,128	3,173	3,568	2,734	△439	
(3) 車両運搬具		6,321		6,321			
減価償却累計額		2,932	3,389	4,013	2,308	△1,081	
(4) 工具器具備品		205,393		226,318			
減価償却累計額		155,035	50,358	174,590	51,728	1,369	
(5) 土地			441,410		441,410	—	
(6) 建設仮勘定			1,065		3,195	2,130	
有形固定資産合計			781,247		766,602	5.3	△14,644

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		9,324		—		△9,324
(2) のれん		—		6,379		6,379
(3) 借地権		38,578		38,578		—
(4) ソフトウェア		112,224		98,339		△13,885
(5) ソフトウェア仮勘定		585		3,800		3,215
(6) その他		2,751		2,751		—
無形固定資産合計		163,463	1.5	149,848	1.0	△13,614
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		139,040		146,565		7,525
(2) 関係会社株式		420,023		420,023		—
(3) 関係会社出資金		55,795		55,795		—
(4) 関係会社長期貸付金		114,060		166,033		51,973
(5) 長期前払費用		12,255		298		△11,956
(6) 差入保証金		249,502		255,615		6,112
(7) その他		12,075		2,775		△9,300
貸倒引当金		△11		△66		△54
投資その他の資産合計		1,002,740	9.1	1,047,039	7.3	44,299
固定資産合計		1,947,450	17.7	1,963,490	13.6	16,040
資産合計		10,987,481	100.0	14,405,744	100.0	3,418,262

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,019,446		793,454		△225,991
2. 買掛金		3,319,105		5,506,793		2,187,687
3. 短期借入金		1,350,000		2,200,000		850,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		264,524		39,467		△225,057
5. 未払金		71,496		95,454		23,958
6. 未払費用		30,277		27,131		△3,146
7. 未払法人税等		140,900		333,800		192,900
8. 前受金		—		11,910		11,910
9. 賞与引当金		96,400		98,000		1,600
10. 役員賞与引当金		16,124		23,670		7,546
11. その他		13,873		20,243		6,369
流動負債合計		6,322,148	57.5	9,149,925	63.5	2,827,776
II 固定負債						
1. 長期借入金		339,467		500,000		160,533
2. 繰延税金負債		3,726		4,967		1,240
3. 預り保証金		37,492		37,492		—
固定負債合計		380,686	3.5	542,459	3.8	161,773
負債合計		6,702,834	61.0	9,692,385	67.3	2,989,550

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			521,600	4.7	521,600	3.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		572,400			572,400		
資本剰余金合計			572,400	5.2	572,400	4.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500			12,500		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,530,000			2,830,000		
繰越利益剰余金		637,900			762,193		
利益剰余金合計			3,180,400	29.0	3,604,693	25.0	424,293
4. 自己株式			—	—	△51	△0.0	△51
株主資本合計			4,274,400	38.9	4,698,642	32.6	424,241
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			10,246	0.1	14,716	0.1	4,469
評価・換算差額等合計			10,246	0.1	14,716	0.1	4,469
純資産合計			4,284,647	39.0	4,713,359	32.7	428,711
負債純資産合計			10,987,481	100.0	14,405,744	100.0	3,418,262

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,911,104	100.0		33,440,230	100.0	8,529,125
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,581,351			2,078,493			
2. 当期商品仕入高		23,016,255			31,075,074			
合計		24,597,607			33,153,568			
3. 他勘定振替高		15,183			11,467			
4. 商品期末たな卸高		2,078,493	22,503,930	90.3	2,587,807	30,554,293	91.4	8,050,363
売上総利益			2,407,174	9.7		2,885,937	8.6	478,762
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		133,857			186,985			
2. 役員報酬		135,360			132,660			
3. 給料及び手当		553,901			610,504			
4. 賞与		95,872			89,874			
5. 賞与引当金繰入額		96,400			98,000			
6. 役員賞与引当金繰入額		16,124			23,670			
7. 法定福利費		95,462			94,512			
8. 減価償却費		76,132			82,046			
9. のれん償却額		—			2,944			
10. 支払手数料		121,783			125,087			
11. 貸倒引当金繰入額		—			9,259			
12. その他		380,372	1,705,266	6.9	462,334	1,917,879	5.7	212,612
営業利益			701,908	2.8		968,058	2.9	266,149

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,647			16,459			
2. 受取配当金		690			1,087			
3. 仕入割引		50,606			54,400			
4. 受取家賃		51,462			51,108			
5. 為替差益		—			27,130			
6. その他		15,764	131,170	0.5	6,501	156,686	0.5	25,515
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,385			19,477			
2. 社債利息		3,228			—			
3. ファクタリング料		2,259			4,097			
4. 売上割引		5,200			12,182			
5. 為替差損		11,079			—			
6. その他		2,588	35,741	0.1	228	35,987	0.1	245
経常利益			797,337	3.2		1,088,757	3.3	291,420
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		23	23	0.0	—	—	—	△23
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—			367			
2. 固定資産除却損		1,399			68			
3. 会員権評価損		—	1,399	0.0	9,300	9,736	0.1	8,336
税引前当期純利益			795,960	3.2		1,079,021	3.2	283,060
法人税、住民税及び事業税		337,473			492,137			
法人税等調整額		△1,424	336,048	1.4	△21,159	470,978	1.4	134,929
当期純利益			459,911	1.8		608,043	1.8	148,131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成17年5月31日 残高(千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,230,000	701,614	2,944,114	4,038,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△110,250	△110,250	△110,250
剰余金の配当(中間配当額)						△91,875	△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与						△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益						459,911	459,911	459,911
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△63,713	236,286	236,286
平成18年5月31日 残高(千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高(千円)	689	689	4,038,803
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△110,250
剰余金の配当(中間配当額)			△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500
当期純利益			459,911
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,557	9,557	9,557
事業年度中の変動額合計(千円)	9,557	9,557	245,844
平成18年5月31日 残高(千円)	10,246	10,246	4,284,647

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	—	4,274,400
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立			—		300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)			—			△91,875	△91,875		△91,875
剰余金の配当			—			△91,875	△91,875		△91,875
当期純利益			—			608,043	608,043		608,043
自己株式の取得			—				—	△51	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	124,293	424,293	△51	424,241
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	10,246	4,284,647
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当(注)		—	△91,875
剰余金の配当		—	△91,875
当期純利益		—	608,043
自己株式の取得		—	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,469	4,469	4,469
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,469	4,469	428,711
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

昇格予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
伊藤 洋	常務取締役 管理本部長兼管理部長	取締役 管理本部長兼管理部長
奥村浩文	常務取締役 ソリューション営業本部長 (三河支店担当)	取締役 三河支店長

③就任予定日

平成19年8月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
海外部門	5,075,517	140.9
デバイス部門	118,842	—
合 計	5,194,360	144.2

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 生産実績は、海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. およびデバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)にて生産販売した金額を表しております。なお、大洋電機(株)については、当連結会計年度より、当社連結子会社に加えております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	9,826,967	119.2
液晶	3,720,951	214.8
電子部品	4,264,410	136.7
ユニット・アセンブリ	9,070,469	145.3
その他	4,464,205	133.2
合 計	31,347,005	138.1

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	10,244,593	32.7
シャープ(株)	3,939,392	12.6
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	3,292,582	10.5

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	11,397,748	122.4
液晶	3,701,367	219.8
電子部品	5,058,135	142.9
ユニット・アセンブリ	9,765,448	137.6
その他	4,679,279	124.7
合計	34,601,980	136.3

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	23,927,423	137.0
海外部門	5,075,517	140.9
ソリューション部門	4,575,573	129.7
その他部門	1,023,465	130.4
合計	34,601,980	136.3

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アセンブリ)
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	10,174,173	40.1	12,244,498	35.4
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	7,700,102	30.4	9,495,670	27.4
アイシン精機(株)	2,473,726	9.7	2,748,643	8.0
その他	345	0.0	185	0.0
シャープ(株)	3,069,873	12.1	4,789,924	13.8
小計	13,244,047	52.2	17,034,423	49.2
連結売上高合計	25,380,703	100.0	34,601,980	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業種別	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
自動車関連	12,628,206	49.7	14,663,216	42.4
アミューズメント関連	3,494,946	13.8	8,563,315	24.7
その他	9,257,549	36.5	11,375,447	32.9
合計	25,380,703	100.0	34,601,980	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。